

JAグループにおけるSS過疎地の現状と対応について

全国農業協同組合連合会
総合エネルギー部 石油課
令和7年12月19日

0. 目次

1. JA-SSの概況・・・・・・・・・・・・・・・・P3
2. SS過疎地におけるJA-SSの現状および抱える課題・・・・・・・・P4
3. 本会の取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・P5
4. 課題・要望事項・・・・・・・・・・・・・・・・P6

新たな地域燃料流通に関する研究会

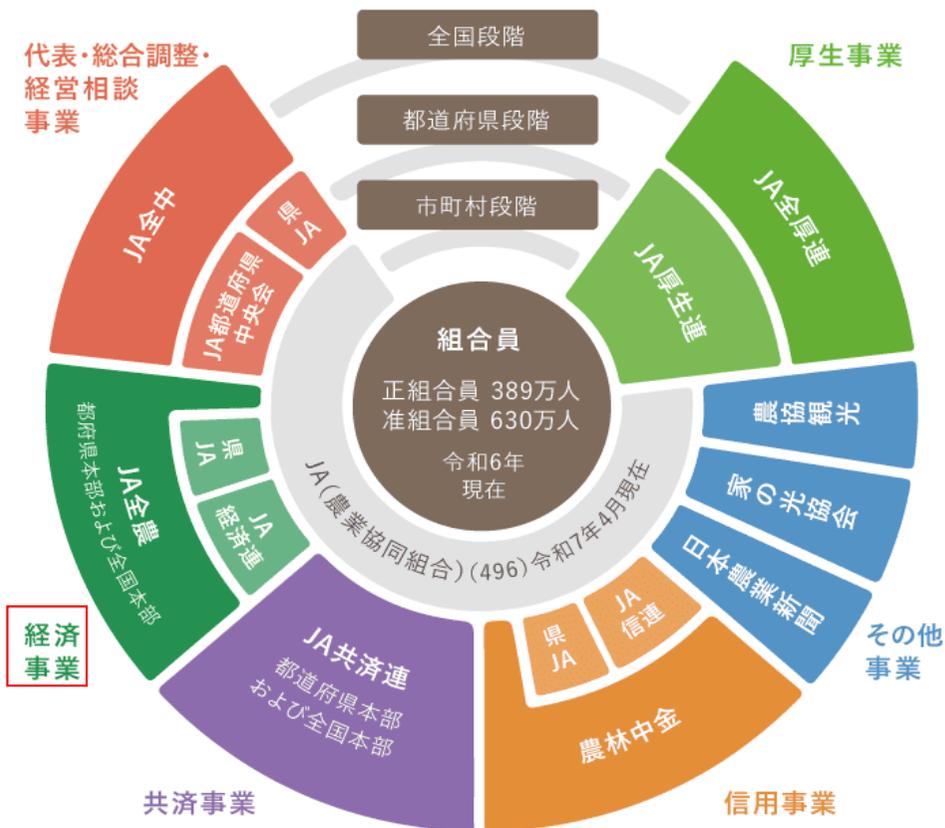
1. JA-SSの概況

(1) JAグループの燃料(ガソリン、灯油、A重油)は、主に、全農→経済連(県段階)→JA(市町村段階)のルートで供給。

(2) JAグループが運営するSSは全国に2,176SS、そのうち住民拠点SS(※)は1,026SSある。

※自家発電設備を備え、災害などが原因の停電時にも継続して地域の住民の方々に給油できるガソリンスタンド

【図表1】JAグループの概要



【図表2】地域別・運営形態別SS数(令和7年3月末時点)

エリア	JA				業界				SSシェア
	セルフ数	SS総数	セルフ比率	住民拠点SS数	セルフ数	SS総数	セルフ比率	住民拠点SS数	
北海道	127	256	50%	152	572	1,641	35%	1,232	15.6%
東北	175	350	50%	213	1,130	3,121	36%	1,750	11.2%
関東	211	456	46%	121	3,427	8,343	41%	4,110	5.5%
中部	127	203	63%	100	1,422	3,095	46%	1,458	6.6%
近畿	71	122	58%	62	1,498	3,268	46%	1,681	3.7%
中国	63	150	42%	72	849	2,044	42%	1,132	7.3%
四国	50	162	31%	53	488	1,441	34%	717	11.2%
九州	164	477	34%	253	1,529	4,056	38%	2,180	11.8%
合計	988	2,176	45%	1,026	10,915	27,009	40%	14,260	8.1%

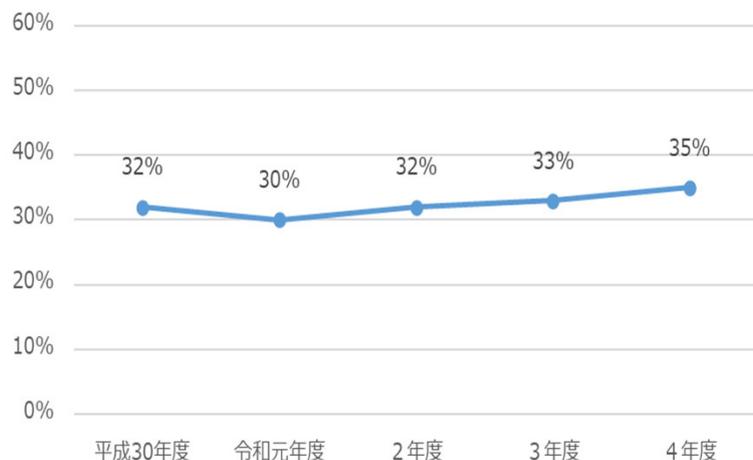
新たな地域燃料流通に関する研究会

2. SS過疎地におけるJA-SSの現状および抱える課題

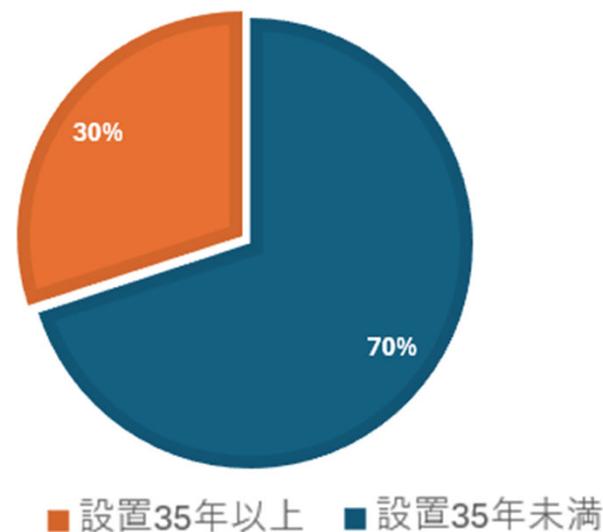
- (1) SS過疎地(※)である381市町村のうち、JAグループは**167市町村**(全体の**約4割**)・**177SS**を運営。
- (2) 過疎地で運営しているSSは、**7割が赤字**であり、また、**地下タンク35年経過したSSが3割**あり、今後も燃料供給を継続できるか見通せない状況。
- (3) 販売数量の減少が続き、今後も人口減・脱炭素で需要減少が見込まれるなか、地下タンク更新等への**JAの投資意欲も減退**。
- (4) **慢性的な労働力不足**で、SS業務・配送スタッフ確保が困難。SS集約や営業時間の短縮で対応。

※「市町村内の給油所が3か所以下の市町村」と定義。数値は令和7年3月末時点。

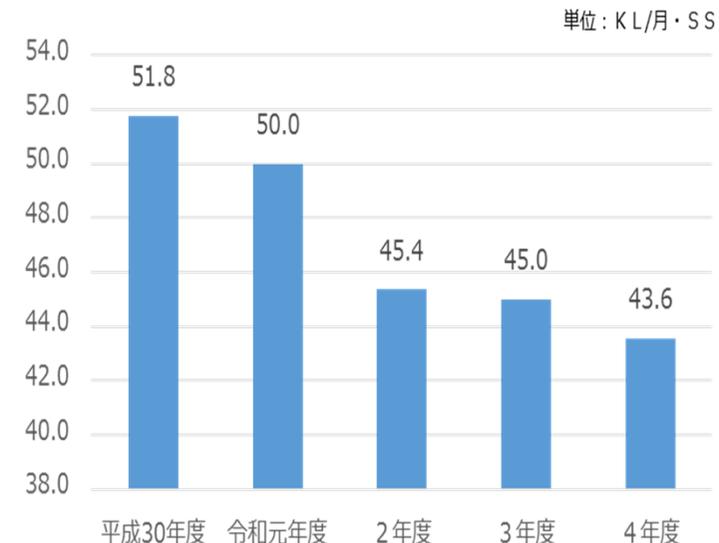
【図表3】
SS過疎地にあるSS(フル)黒字割合の比較



【図表4】
過疎地におけるJA-SSのタンク設置経過年数割合分布



【図表5】
SS過疎地にあるSS(フル)月間揮発油取扱数量



新たな地域燃料流通に関する研究会

3. SS過疎地での本会の取り組み

- (1) JA-SSのタンク埋設年数やSS過疎地(3か所以下)の対象有無をリスト化。
- (2) 将来も残す過疎地SSを明確化し、当該SSの存続策について、自治体とも連携しながら、地域の特性にあわせた運営手法を提案していく。

【図表12】過疎地におけるローコスト運営モデル

No.	運営形態	概要	ガソリン需要 (イメージ)	特長	課題
1	コンパクトセルフ	油外作業を省き、給油に必要な最低限の機能に絞って建設費・運営費を最小化。	50KL/月	・一般的なセルフ同様の運用が可能	・当初(平成20年頃)は、建設コスト3,000万円を目標としていたが、近年は大幅上昇
2	駆けつけ給油	フルSSでの運用。近隣施設(SS60m以内)からスタッフ(資格者)が駆けつけて給油。	10KL/月程度	・カメラやインターホン等の少額投資 ・スタッフが他と兼務することで運用コスト(人件費)を抑制	・近隣に施設(JA支所、購買店舗等)が必要 ・販売数量によっては、頻繁な往来が必要(他業務に支障)
3	簡易計量機	簡易計量機の設置、運営	10KL/月程度	・SS建設に比べ投資額が安い	・ドラム缶(200L)への注油・運搬の手間 ・ドラムから簡易計量器への注油の負担 ・駆けつけ給油とセット
4	コンテナ型地上タンクSS	コンテナ型地上タンクSSの運用	50KL/月	・離島等で相対的に建設コストを削減できる可能性	・20ftコンテナSSのみで、3油種(ガソリン、軽油、灯油)取扱い出来ない。 ・建設コストが一般的なSSよりも高くなる傾向
5	可搬式給油設備	可搬式給油設備の活用	災害用を想定	・災害時の対応が可能	・ミニローリーへ積み込みできるエリアに限定 ・ガソリン専用ミニローリーの確保・運用 ・資格者の常駐

コンパクトセルフ



簡易計量機



コンテナ型給油所(有人)



可搬式給油設備



新たな地域燃料流通に関する研究会

4. 課題・要望事項

(1) 課題認識

- ア. SS過疎地と言えども、SSの赤字経営は許されない。また、需要がそもそも少ない、今後も減少していく過疎地では、大型投資が発生するタイミングでSS運営を断念せざるをえない。
- イ. SS廃止を決定しても、周辺住民から継続を強く要望されるケースが想定されるエリアでは、まずは自治体との事前の連携が必要と認識。
- ウ. SS過疎地では、SS事業者には、供給責任や経営リスクが過度に集中しないよう、公設民営、運営補助等、自治体からの協力体制が欠かせない。また、**更なる規制緩和の検討も必要と考える。**

(2) 要望事項(SS過疎地限定)

過疎地域におけるSS運営では、スタッフの確保が難しく、また需要(売上)に対する人件費負担が重く、如何に必要要員や人件費コストを削減するかが課題。

- ア. 規制緩和により、セルフSSに隣接する施設(危険物施設外、**60m以内等の隣接する場所**)からの**給油許可を可能**とする。

→道の駅等とSSを併設(隣接施設から給油許可)することで、収益確保と運営コスト低減を同時に実現できる仕組みを整備。

イ. その他

20ftコンテナSSのみで、3油種(ガソリン、軽油、灯油)取り扱うことを可能とする。